



## WWF モザンビークとプロサバナ事業のパートナーシップ に対する非難声明

過去 3 年以上にわたって、社会運動、小農家族、市民社会組織、宗教組織、研究者、そして憂慮する市民らは、「プロサバナに No を！」キャンペーンの一環として、モザンビークのナカラ回廊におけるプロサバナ事業の実施に対して抗議活動を行ってきた<sup>1</sup>。プロサバナ事業は、ナカラ回廊におけるアグリビジネス開発を目的として、モザンビーク、ブラジルおよび日本の 3 か国政府による三角協力に基づいて実施されてきたが、人権侵害を生じさせる一方、現地で農民が行ってきた農業活動や環境にマイナスの影響を与えるなどの深刻な問題を引き起こしている。

これらを踏まえ、モザンビーク、ブラジル、日本の 3 か国の市民社会組織は、他の関係組織と連携し、プロサバナ事業の二本目の柱（マスタープラン策定プロジェクト<sup>2</sup>）並びに 2015 年 4 月から 6 月にかけて事業対象地で行われた公聴会の延期を強く求めてきた<sup>3</sup>。しかし、ILO（国際労働機関）169 号条約<sup>4</sup>を含めたモザンビーク国内法及び国際法が保証する FPIC の権利——自由意思に基づき十分な情報を与えられた上での事前合意（インフォームド・コンセント）——に違反する形で、これらの公聴会は強行される結果となった<sup>5</sup>。

私たち「プロサバナに No を！」キャンペーンに取り組む市民社会及び社会運動は、WWF（世界自然保護基金）モザンビークのプロサバナ事業への関与を批判する。私たちは、WWF モザンビークと MAJOL 社がアライアンスを構築し連携していることをすでに確認している。MAJOL 社とは、プロサバナ事業の推進者である JICA（日本国際協力機構）によって、同事業と市民社会との間の対話を促進するために契約されたコンサルタント会社である。

この主要なファシリテーターである Peter Bechtel 氏<sup>6</sup>は、現在は MAJOL 社のコンサルタントの一人であるが、以前は WWF モザンビークで同国北部地域のマネージャーを務め、キリンバス群島、ニアサ湖及び Primeiras e Segundas 群島<sup>7</sup>などの自然保護地区を管理していた。これらの過去の職務において、Peter Bechtel 氏及び WWF モザ

<sup>1</sup> <http://www.dw.com/pt/sociedade-civil-lança-campanha-contra-o-prosavana-em-moçambique/a-17677729>

<sup>2</sup> <http://www.prosavana.gov.mz/prosavana-pd/?lang=pt-pt>

<sup>3</sup> <http://www.prosavana.gov.mz/auscultacao-publica-a-volta-da-versao-inicial-do-plano-director-do-prosavana/?lang=pt-pt>

<sup>4</sup> <http://pro169.org/ilo-169/>

<sup>5</sup> <https://adecru.wordpress.com/2015/06/04/chamada-dos-povos-para-invalidacao-imediata-da-auscultacao-publica-do-plano-director-do-prosavana/>

<sup>6</sup> Minutes of the meeting on 11 and 12 January, <https://adecru.files.wordpress.com/2016/02/acta-worshop-11-e-12-janeiro-final.pdf>

<sup>7</sup> <http://clarke.dickinson.edu/devel-mozambique/>



ンビークは、現在プロサバンナ事業と連携する市民社会プラットフォーム及びその代表者らに対して、直接的な資金提供と協働を行っている。

私たちは、「プロサバンナに No を！」キャンペーンのメンバーとして、WWF モザンビークがドナー（援助者）としての地位を利用して、これら市民社会関係者らにプロサバンナ事業及びビジネス・セクターとのパートナーシップを確立するように働きかけたこと、そして、その結果としてコミュニティの権利擁護を保証するモザンビークの国内法及び国際法に違反する結果となったことを強く批判する。また、モザンビークの人びとにとって市民権を行使する上で重要なツールである市民社会のプラットフォームを、自らの国際的な（個人的および組織的な）利益やアジェンダを押し付けるために、（WWF モザンビークと Peter Bechtel 氏が）これらのプラットフォームを利用したことに対しても強く批判する。私たちは、とりわけ次の点を問題として指摘したい。

第一に、WWF モザンビークの元被雇用者であり、現在はプロサバンナ事業と市民社会との対話の主要な仲介者である Peter Bechtel 氏が、世界銀行<sup>8</sup>または USAID（アメリカ合衆国国際開発庁）<sup>9</sup>を通してモザンビークのアグリビジネスと直接の関係を持っていることはおかしいと言わざるを得ない。こうした関係は、仲介者の公平性や双方当事者の自由意思など、仲介者が重視すべき仲介任務の普遍的原則に反するものであり、利害の対立（利益相反）にもつながる。

第二に、WWFモザンビークは、過去数度にわたって、明確な目的もないままに市民社会プラットフォームを作り出そうと試みたが、その多くは市民社会によって阻止されてきた。また、WWFモザンビークは、過去3年間、プロサバンナ事業のアドボカシー活動には全く参加しなかったにもかかわらず、奇妙なことにこの2か月間に限りプロサバンナ事業の対話メカニズム構築に資金を拠出している。さらに、Bechtel氏は、プラットフォームの一部の代表者と疑わしい同盟関係を構築し、上記対話メカニズムのコーディネーターとなった。これら一連の動きは、メカニズム創設に関するプレス・リリースでも明らかであり<sup>10</sup>、これまでプロサバンナ事業に抗議してきたモザンビーク国内の諸組織の活動を完全に無視するものであった。

第三に、対話メカニズム創設のための財源は、プロサバンナ事業の主唱者であるJICAが提供し、この資金を使ってOMR（農村モニタリング研究所）はマスタープラン<sup>11</sup>をレビューするための専門家と契約するという。しかし、このマスタープランは、地域の小農が営む農業生産システムや多様性に富む生計のあり方に基づくニーズに合致していないことから、多様な独立した研究によって再策定が不可欠であると指摘されているものである。したがって、OMRが、小農による営農活動とアグリビジネスの「共

<sup>8</sup> <http://agtech.partneringforinnovation.org/docs/DOC-1589>

<sup>9</sup> <http://www.speed-program.com/wp-content/uploads/2014/03/2013-SPEED-Report-009-How-USAID-can-Assist-Mozambique-to-Cope-with-the-Impending-Resource-Boom-EN.pdf>

<sup>10</sup> <http://adecru.wordpress.com/2016/02/23/comunicado-de-imprensa-do-prosavana-sobre-o-alegado-mecanismo-de-dialogo/>

<sup>11</sup> <https://adecru.files.wordpress.com/2016/02/acta-do-dia-18-19.pdf>



存」アプローチを提案するためこのマスタープランをレビューする（しかも業務仕様書には非体系的・非機能的なやり方でなされると記載されている）としていることは奇妙である。

第四に、彼らはJICAから資金を受け取ることから、対話メカニズムもOMRもJICAに対して説明責任を負うことになる<sup>12</sup>。このような状況では、両者の公平性や独立性を保証することは不可能である。

過去数年にわたって、私たちは、この国におけるWWFモザンビークの不透明で真意が包み隠された活動を追ってきた。WWFモザンビークは、モザンビーク市民社会との関係において、バイオ燃料プラットフォームやプラットフォーム・アライアンス（Alliance of Platforms）、プロサバンの対話メカニズムなどの権力側に取り込まれたプロセスや議論の場を押し付けてきた。

2009年に、UNAC（全国農民連合）及びJA！（環境正義）は、モザンビークにおけるジャトロファ及びバイオ燃料に関する調査報告を出版し、この問題に関する市民社会の協議のスペースを開き、多様な組織が協働に関与する形でポジション・ペーパーの策定を実現した。しかし、そのわずか数か月後、WWFモザンビークはこの協議プロセスを乗っ取り、同団体が主宰しコーディネートするバイオ燃料プラットフォームの設立を提案するために会合を開いた。その会合で、WWFモザンビークはプラットフォームの他のメンバー組織とは相談をしないまま、多くの一方的な決定を行った。その中には、市民社会内部の議論や審議にモザンビーク政府も参加させるという決定も含まれていた。その結果、JA!をはじめとするメンバー組織の大部分が、プラットフォームからも、バイオ燃料に関する共同行動からも、距離を置かざるを得なくなった。

2014年に、WWFモザンビークは各種プラットフォーム間のアライアンス（Alliance of Platforms）の設立を提案し、参加した市民社会組織の大部分がこの設立に合意した。その際には、外国の機関ではなくモザンビークの機関がこれをコーディネートすべきであるとの指摘がなされたが、WWFモザンビークはこれを無視した。その後、同アライアンスは設立され、現在もWWFモザンビークによってコーディネートされている。そして、同団体は、同アライアンスを構成する多くのメンバー組織の資金提供者としての影響力を使い、意思決定をコントロールしてきた。

私たちは、このような状況に対し、決して同意することも、承認することもしない。いかなる市民社会のプラットフォームも、公正で透明性があり、民主的なプロセスに則り、メンバー組織を真に代表するものとしてのみ存在すべきである。そうでなければ、これらのプラットフォームが存在する意味はない。さらに、プラットフォームの一員ではない他の市民社会組織を代替・代弁しようと試みることはもってのほかである。

---

<sup>12</sup> <https://adecru.files.wordpress.com/2016/02/acta-do-dia-18-19.pdf>



WWF モザンビークは、ドナーとして機能する一方で、自らのプロジェクトを展開するという二つの機能を有する国際組織である。そして、プロサバンナ事業のように国民の懸念が強い問題に関する討議プロセスを操作するために、その力と影響力を用い、討論の場を自分たちの側に引き入れようとした。その結果、モザンビークの国内組織の間に分裂を作り出した。それにもかかわらず、「プロサバンナに No!を」キャンペーンが外国の利益を擁護しているとの非難を受けている。しかし、私たちは、WWF モザンビークの真意こそを問うべきではないのだろうか。

マプト、2016年3月7日

署名団体

União Nacional de Camponeses (UNAC : 全国農民連合)

Acção Académica para o Desenvolvimento das Comunidades Rurais (ADECRU : 農村コミュニティ開発のためのアカデミック・アクション)

Justiça Ambiental!(JA! : 環境正義)

Friends of Earth Mozambique

LIVANINGO (環境 NGO)

Liga Moçambicana dos Direitos Humanos (LDH : 人権リーグ)

Marcha Mundial das Mulheres (世界女性マーチ)

Fórum Mulher (女性フォーラム)

